

2018年3月期第1四半期決算 電話会議
質疑応答要旨

日 時： 2017年8月10日 18:00～18:40

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

【営業・業績】

問 新契約年換算保険料（個人保険）が減少しているが、通期の見通しを教えてください。

- 4月の保険料改定の影響を踏まえ、通期では前期比でおおよそ1割減の計画としており、上期に苦戦することは一定程度織り込んでいる。
- 下期には3つの新商品投入を予定しており、日本郵便と協力して下期以降の挽回を目指していく。

問 特約付加率の状況を教えてください。

- 4月の保険料改定を受け、従来以上に保障を重視した営業に注力してきた結果、特約付加率は9割近くまで上昇している。

問 新区分の四半期純利益 200億円について、計画対比での評価を教えてください。このペースは今後も続くのか。

- 200億円は若干高めの水準ではあるものの、計画から大きな乖離はない。まだ第1四半期であり、今後の市場環境にも左右されることから、現時点では通期で上振れするかどうかの判断はできない。

【資産運用】

問 第 2 四半期以降の有価証券売却によるキャピタル損益の見通しを教えてください。外国証券等の含み益は今後どのように実現していくのか。

- 年度計画において、有価証券の売却によるキャピタル損益は見込んでいないが、マーケット環境次第では、ポートフォリオのリバランスによりキャピタル損益が生じる可能性はある。

問 リスク性資産のうち、外国債券等が前期末から 5,000 億円程度増加しているが、この内訳を教えてください。

- 「外国債券等」には外国債券だけではなく、「その他の証券」も含まれている。
- オープン外債、ヘッジ外債の他、マルチアセット運用ファンドなど投信の積み増しがメインであり、比率としては外国債券と投信で半々程度。

問 外国債券等の増加額について、新旧区分別ではどちらが多いか。またその為替ヘッジ比率を教えてください。

- 増加分は新区分の方が多くなっており、(増加分の) 為替のオープンとヘッジの比率はほぼ半々。

問 残高ベースの為替ヘッジ比率はどの程度か。新旧区分別ではどうか。

- 全体のヘッジ比率は、6 割程度であり、3 月末から大きな変化はない。
- 新旧区分別のヘッジ比率は開示していないが、2015 年 11 月の上場以前は旧区分のオープンの割合が高く、ヘッジ比率は全体で 2 割程度だった経緯もあり、現在は新区分の方が高くなっている。

【EV】

問 第三分野の新契約が増加した結果、新契約価値は大幅に増加しているが、新契約価値にとって第一分野商品の販売はマイナス貢献となっているのか。

- 第1四半期の新契約価値の増加要因としては、金利で約100億円増、保険料改定で約150億円増、商品構成の変化により約200億円増となっており、第一分野においても保障性の強い商品については、新契約価値に貢献している。

問 新契約価値が475億円と大幅に増加している割に、EV全体（特に保有契約価値）の増加が少ないのはなぜか。

- EVの変動要因としては、新契約価値+475億円の他に、期待収益+300億円程度、株主配当▲360億円、経済前提と実績の差異▲250億円程度があり、全体として167億円の増加となっている。

問 経済前提と実績の差異の内訳について、金利とボラティリティによる影響をそれぞれ教えてほしい。

- 金利やボラティリティの変化による影響はほとんどなく、リスク性資産の増加に伴う将来利益への不確実性の増加により、オプションと保証の時間価値にマイナスの影響を与えている。

問 今後、第1四半期の新契約価値の水準をキープするに当たり、リスク要因はなにか。

- 今後の新契約獲得状況、下期の新商品投入による商品ミックスの変化、将来の金利水準等があり、現段階で通期の見通しに関して明言はできない。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。